

# 地域特性に即した脱炭素シナリオ検討ツール

脱炭素地域づくり連続ウェビナー～気候変動政策を市民目線で見る～

【第1回】 「地域の排出量把握と削減シナリオの基本」

2022年7月25日

越智 雄輝 | 株式会社イー・コンザル 研究員



E KONZAL

# イー・コンザルについて

環境・エネルギー分野に特化して調査・研究・コンサルティングを行っています



## 7つの事業領域



# 脱炭素シナリオに関する事例



国内外の政府、自治体、研究者と連携して計画の策定や研究をしています

- 国内では京都市や滋賀県の脱炭素に向けたシナリオ分析を実施
- 国立環境研究所等のAIMチームのメンバーとしても活動

日本  
京都市  
滋賀県

マレーシア  
クアラルンプール都  
ジョホール州ペンゲラン

インドネシア  
スマテン市



**京都市低炭素社会シナリオ  
削減目標の実現可能性検討**

2015年11月 京都市環境局・京都市環境研究所

京都市は、2015年11月に「京都市低炭素社会シナリオ」を策定し、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で約40%削減することを目標としている。本シナリオは、2015年11月に策定された「京都市低炭素社会シナリオ」に基づき、2015年11月現在の削減目標と、2050年までの削減目標との間に、どのような削減目標を設定すれば、2050年までに削減目標を達成できるかを検討している。本シナリオは、2015年11月に策定された「京都市低炭素社会シナリオ」に基づき、2015年11月現在の削減目標と、2050年までの削減目標との間に、どのような削減目標を設定すれば、2050年までに削減目標を達成できるかを検討している。

表1. 各シナリオ別2050年及び2030年の削減目標と削減率

	削減率	削減率	削減率	削減率
現状維持	8.3%	25.7%	19.7%	29.9%
目標達成	10.8%	30.5%	21.9%	34.4%
削減率改善	16.5%	41.2%	27.0%	44.7%



**Quezon City  
Low Carbon Society Scenario  
2030**

November, 2016

Quezon City is the largest city in Metro Manila, accounting for at least quarter of the land area of the metropolis. It is also the second largest city in the Philippines, with a total land area of more than 160 km<sup>2</sup>. The city is also considered the most populated in the country with approximately 3 million people. Through the years, Quezon City's environmental program has evolved from adopting a mere "clean and green" strategy to a more holistic and comprehensive one taking into consideration the global challenge of addressing the impacts of climate change. The City Government, with its continuing effort to save the environment, has a vision towards a Low Carbon and Sustainable City in the hope of becoming a model for other local government units to emulate. In response to climate change and to comply with the Climate Change Act of the Philippines, Quezon City developed "Quezon City Local Climate Change Action Plan 2017-2027" (QC LCCAP). Projects, Programs, and Activities (PPAAs) were identified in LCCAP in accordance with seven pillars of the National Climate Change Action Plan, namely: Food Security, Water Sufficiency, Environmental and Ecological Stability, Human Security, Climate-Friendly Industry and Services, Sustainable Energy, and Knowledge and Capacity Development.

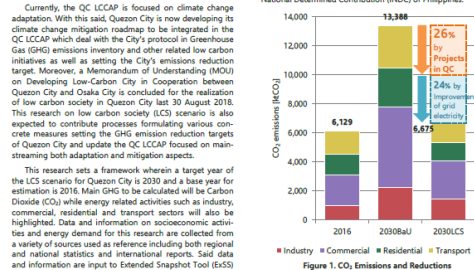


Figure 1. CO<sub>2</sub> Emissions and Reductions

# 本日本話する内容

2つのことをお話します



地域の温室効果ガス排出量の把握

地域の脱炭素シナリオ分析

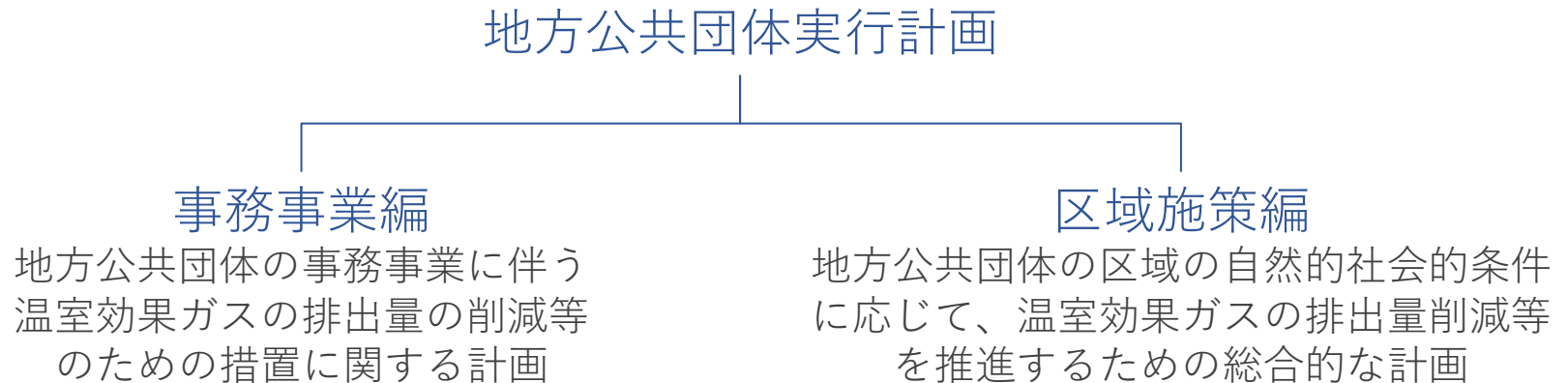
# 地域の温室効果ガス排出量の把握

# なぜ地域の排出量を把握するのか

法的な観点から把握が求められています



- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体は「地方公共団体実行計画」を策定するものとされている\*1



- 区域施策編では、温室効果ガス排出量の現況推計が求められている

\*1 区域施策編は、都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市に対して策定が義務付けられている。  
その他の市町村についても、策定するよう努めることが求められている。

# 地域の排出量を把握する意義

排出量の把握は脱炭素に向けた出発点



- 温室効果ガス排出量の削減に向けた現在地を知る
- 地域ごとに排出量の特徴が異なる  
大都市、工業地帯、ベッドタウン、農山村、離島

排出量の推計 → 排出量の把握 → 対策の実施 → 削減目標の達成





# 地域の排出量の推計方法



まずは簡易な方法からはじめましょう

- 環境省「[地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）](#)」に自治体の排出量の推計方法が解説されている
- 国や都道府県のデータを用いる**簡易な方法**と、区域の実績値を用いる**詳細な方法**がある
- 詳細な方法で正確な排出量を把握するに越したことはないが、まずは簡易な方法で区域の排出量の傾向をつかむことが大事

## 簡易な方法

全国や都道府県の排出量を  
部門ごとに活動量で按分

統計など公開データから  
算出できる

区域の対策の効果が  
反映されにくい

## 詳細な方法

実績値を用いる  
(電気やガスの販売量など)

事業者へのヒアリング等から  
データを得る必要がある

区域の排出量を正確に  
算出できる



# 排出量を算定するツール

環境省などが無料のツールを提供しています



## 環境省

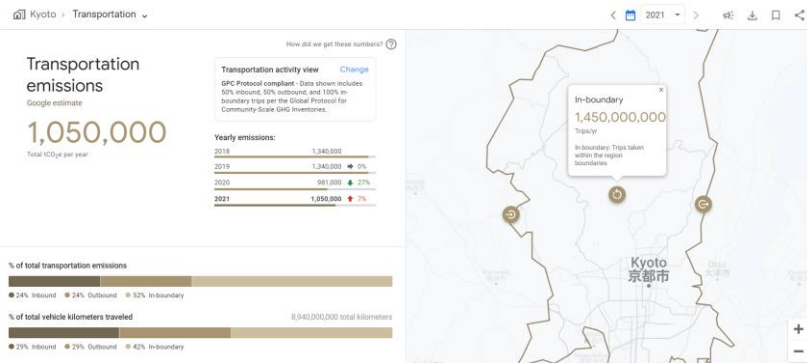
### 部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計\*1

部門別データ一覧

年度	産業部門					運輸部門			廃棄物 分野別 (一般廃 棄物)	全項目 一括
	製鉄業	建設業・鉱業	農林水産業	業務その他部門	官庁部門	自動車	鉄道	船舶		
1990年度	ダウンロード (0.5K:16.20K)	ダウンロード (0.5K:12.75K)	ダウンロード (0.5K:13.20K)	ダウンロード (0.5K:16.00K)	ダウンロード (0.5K:15.80K)	ダウンロード (0.5K:36.20K)	ダウンロード (0.5K:4.90K)	ダウンロード (0.5K:11.20K)	ダウンロード (0.5K:43.90K)	
2005年度	ダウンロード (0.5K:10.10K)	ダウンロード (0.5K:15.60K)	ダウンロード (0.5K:14.90K)	ダウンロード (0.5K:15.60K)	ダウンロード (0.5K:15.90K)	ダウンロード (0.5K:37.90K)	ダウンロード (0.5K:4.90K)	ダウンロード (0.5K:11.30K)	ダウンロード (0.5K:42.90K)	
2007年度	ダウンロード (0.5K:15.50K)	ダウンロード (0.5K:15.30K)	ダウンロード (0.5K:14.90K)	ダウンロード (0.5K:14.90K)	ダウンロード (0.5K:15.30K)	ダウンロード (0.5K:35.60K)	ダウンロード (0.5K:4.90K)	ダウンロード (0.5K:11.30K)	ダウンロード (0.5K:51.00K)	
2008年度	ダウンロード (0.5K:15.10K)	ダウンロード (0.5K:13.30K)	ダウンロード (0.5K:14.90K)	ダウンロード (0.5K:15.90K)	ダウンロード (0.5K:15.90K)	ダウンロード (0.5K:41.00K)	ダウンロード (0.5K:4.90K)	ダウンロード (0.5K:11.30K)	ダウンロード (0.5K:42.70K)	
2009年度	ダウンロード (0.5K:16.20K)	ダウンロード (0.5K:11.70K)	ダウンロード (0.5K:15.60K)	ダウンロード (0.5K:15.90K)	ダウンロード (0.5K:12.90K)	ダウンロード (0.5K:35.90K)	ダウンロード (0.5K:4.90K)	ダウンロード (0.5K:11.30K)	ダウンロード (0.5K:43.20K)	
2010年度	ダウンロード (0.5K:16.00K)	ダウンロード (0.5K:15.90K)	ダウンロード (0.5K:15.20K)	ダウンロード (0.5K:15.90K)	ダウンロード (0.5K:15.60K)	ダウンロード (0.5K:35.60K)	ダウンロード (0.5K:4.90K)	ダウンロード (0.5K:11.30K)	ダウンロード (0.5K:43.10K)	

## Google

### EIE (Environmental Insights Explorer)\*3



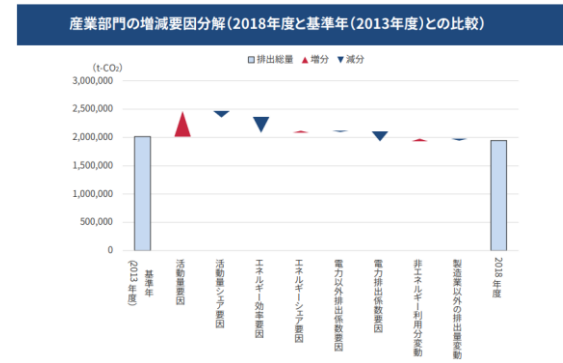
## 環境省

### 自治体排出量カルテ\*2



## E-konzal

### 地域E-CO<sub>2</sub>ライブラリー\*4



\*1 環境省ウェブサイト: 部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計 [https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/suikai2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html)

\*2 環境省ウェブサイト: 自治体排出量カルテ [https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/karte.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html)

\*3 Googleウェブサイト: Environmental Insights Explorer <https://insights.sustainability.google/>

\*4 E-konzalウェブサイト: 地域E-CO<sub>2</sub>ライブラリー <https://www.e-konzal.co.jp/e-co2/>

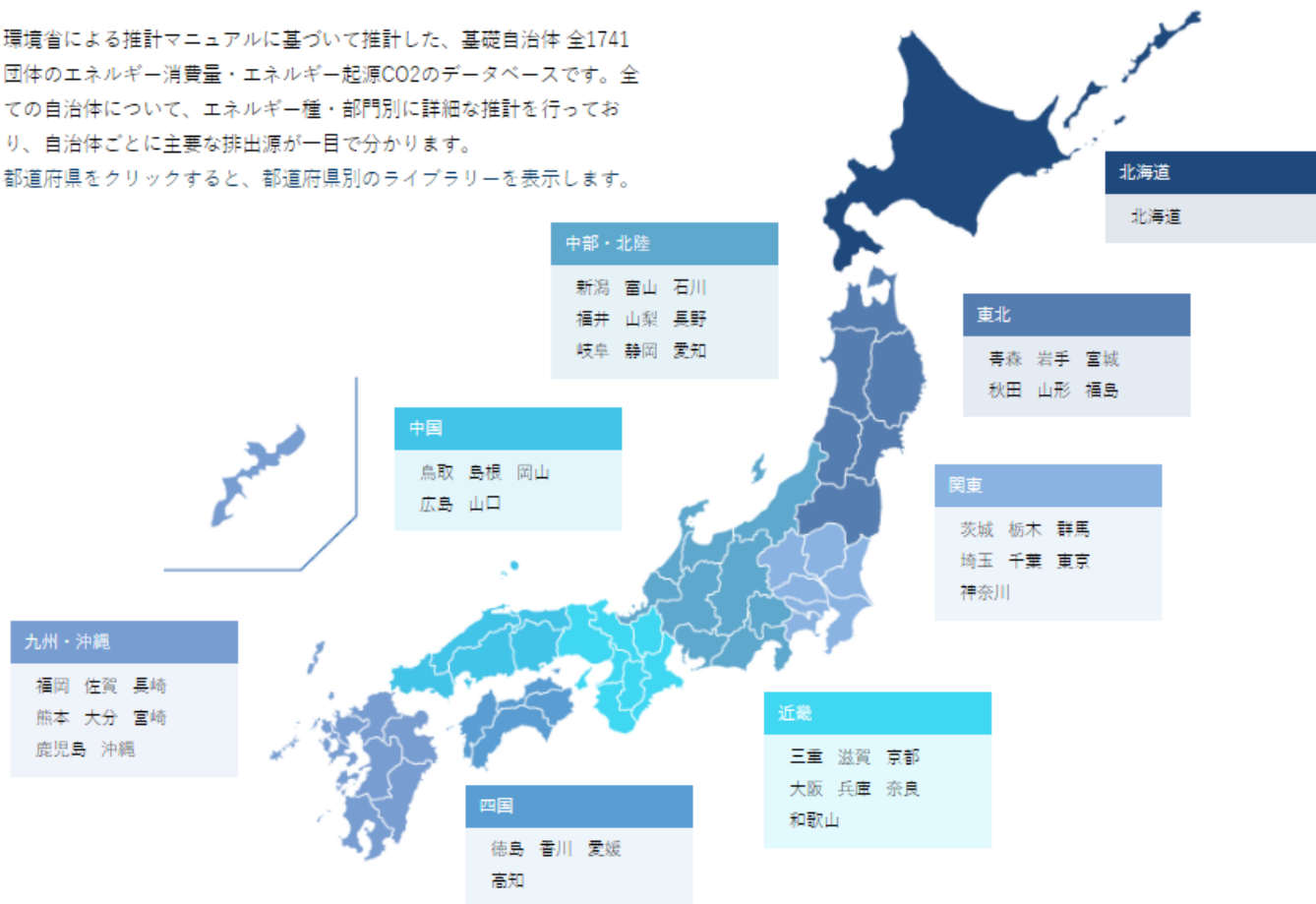
<https://www.e-konzal.co.jp/e-co2/>



全基礎自治体のエネルギー消費量・エネルギー起源CO2排出量データベース



環境省による推計マニュアルに基づいて推計した、基礎自治体全1741団体のエネルギー消費量・エネルギー起源CO2のデータベースです。全ての自治体について、エネルギー種・部門別に詳細な推計を行っており、自治体ごとに主要な排出源が一目で分かります。都道府県をクリックすると、都道府県別のライブラリーを表示します。



HOME

地域 E-CO2ライブラリー

推計方法解説

脱炭素シナリオ

お問い合わせ

# 地域E-CO<sub>2</sub>ライブラリーの概要

全基礎自治体の2005年度から2018年度の排出量を推計しています



- 全基礎自治体1,741団体のエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量のデータベース
- 環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」に基づき排出量を推計
- 産業・業務・家庭・運輸の4部門が対象
  - 現在、2005年度から2018年度までのデータを公表
  - 2019年度分から廃棄物も対象に加える予定
- 主な推計結果を無料で公表
  - 部門別のCO<sub>2</sub>排出量の推移、排出量増減の要因分解など
  - 業種・エネルギー種別の詳細なデータは有料で販売

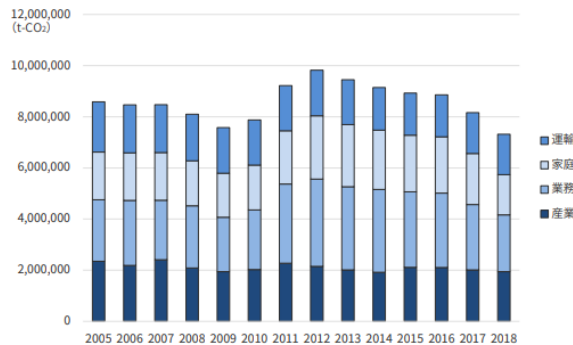
基本的な内容は無料です

- レポート形式で基礎自治体別のエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量の概要を公表（無料）

## レポート 2018年度

**E-CO2 地域E-CO2ライブラリー Ver3.1**  
 京都市における二酸化炭素排出量  
 およびエネルギー消費量(2018年度)

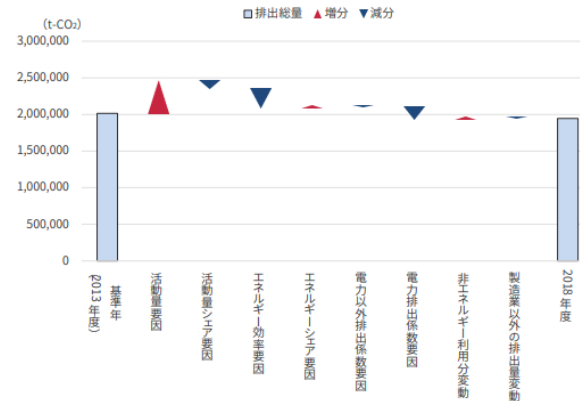
### 区域における二酸化炭素排出量の推移



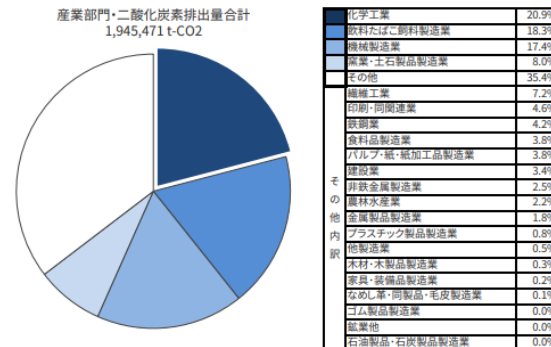
### 区域における二酸化炭素排出量の内訳 (t-CO<sub>2</sub>)

	2005年度	2013年度	2017年度	2018年度	2005年度比	2013年度比
二酸化炭素排出量	8,583,259	9,448,285	8,162,209	7,316,102	-14.8%	-22.6%
産業	2,350,361	2,015,089	2,010,688	1,945,471	-17.2%	-3.5%
業務	2,401,547	3,246,666	2,554,677	2,218,771	-7.6%	-31.7%
家庭	1,867,905	2,431,178	1,996,343	1,570,129	-15.9%	-35.4%
運輸	1,963,447	1,755,351	1,600,502	1,581,731	-19.4%	-9.9%

### 産業部門の増減要因分解(2018年度と基準年(2013年度)との比較)



### 産業部門のエネルギー起源二酸化炭素排出量構成(2018年度)



- 詳細なデータの提供も可（有料）

# 地域の脱炭素シナリオ分析

# 脱炭素シナリオとは

ゼロカーボン実現に向けた排出経路、実現した将来ビジョン、必要な施策



- 環境省が2021年に、「地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料（Ver1.0）」を公表

地域における温室効果ガス排出の将来予測が示された複数のシナリオのうち、温室効果ガス排出ゼロ（ゼロカーボン実現）に向けた排出量・吸収量のカーブと、これを達成した状態（将来ビジョン）が描かれ、この実現に必要な技術・施策・事業・行動変容などを明らかにしたシナリオと定義しています。<sup>\*1</sup>

\*1 環境省(2021): 地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料（Ver1.0）

<https://www.env.go.jp/content/900498520.pdf>

# 地域における脱炭素シナリオ作成の意義



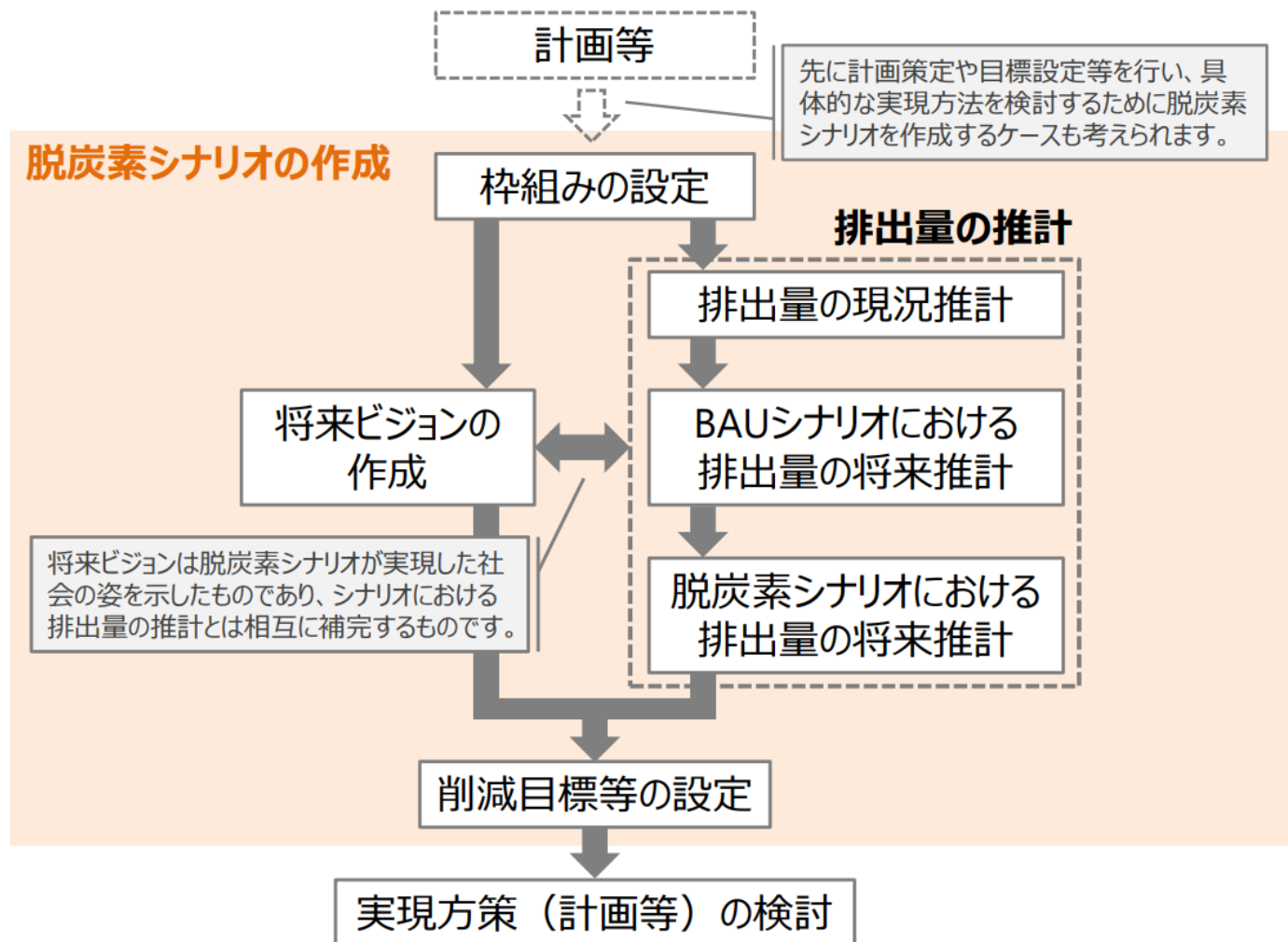
ゼロカーボンの実現に向けてどう取り組むか

- 地域で脱炭素を目指す機運が高まっている  
ゼロカーボンシティ宣言、地域脱炭素先行地域
- バックカスティング  
ゼロカーボンは既往の方策の延長や積み上げでは実現し得ない
- 庁内やステークホルダーとの連携  
ゼロカーボンの実現には広範囲、多分野にわたる脱炭素化が求められる
- 地域課題の同時解決  
脱炭素化と課題解決が両立した将来の地域のビジョン



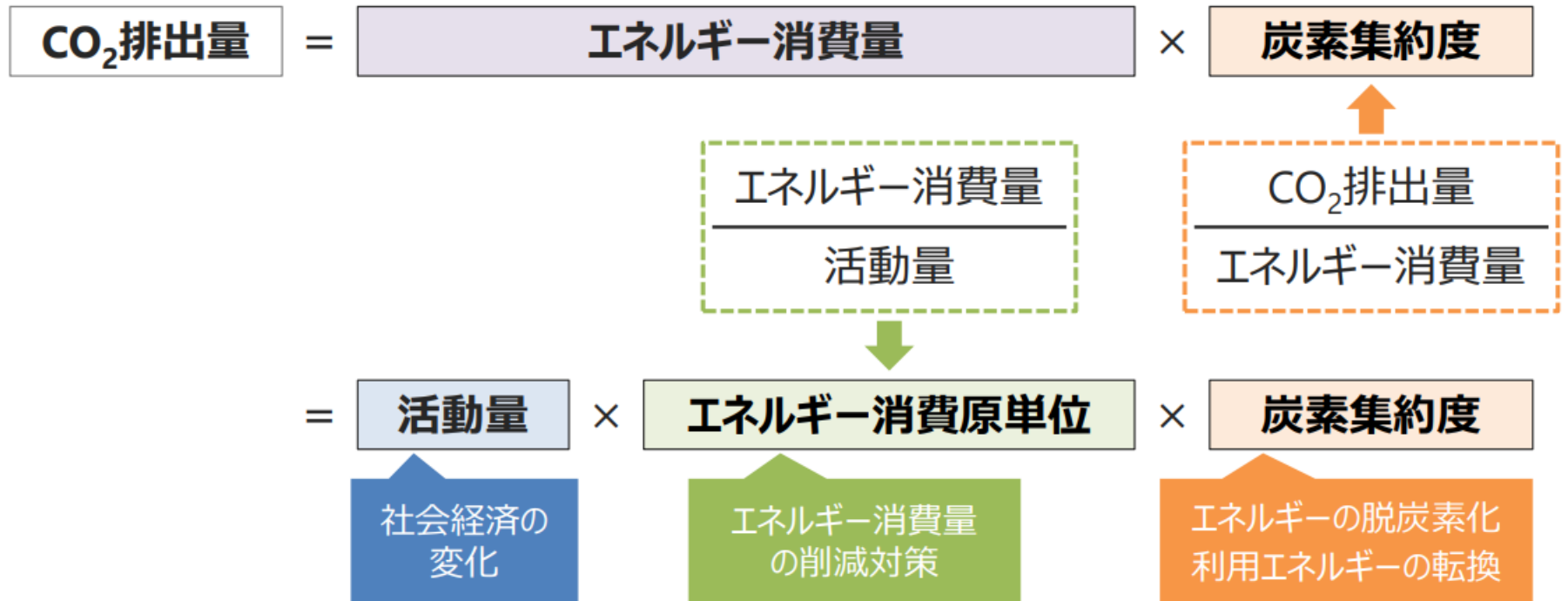
# 地域における脱炭素シナリオ作成方法

定性的なビジョンと定量的な排出量推計の両輪



# 将来の温室効果ガス排出量の推計方法

CO<sub>2</sub>排出量を3つの要素に分解し、それらの将来の変化を想定します



# 脱炭素シナリオ検討ツール E-CO2 STELLA

<https://www.e-konzal.co.jp/e-co2/scenario/>



全基礎自治体のエネルギー消費量・エネルギー起源CO2排出量データベース



## 脱炭素シナリオ



HOME	地域E-CO2ライブラリー	推計方法解説	脱炭素シナリオ	お問い合わせ
------	---------------	--------	---------	--------

HOME > 脱炭素シナリオ

### E-CO2 STELLA 地域脱炭素シナリオ検討ツール

E-CO2 STELLA (エコツー・ステラ、Energy and CO2 Scenario Tool for Estimation and Learning for Local Area：地域脱炭素シナリオ検討ツール) は地域E-CO2ライブラリーによる市区町村別のエネルギー消費量・CO2排出量データを基に、2050年までの脱炭素に向けた道筋(将来シナリオ)を検討するためのツールです。地域E-CO2ライブラリーの最新のエネルギー消費量・CO2排出量データを基に、人口、経済、施策の設定に応じた将来のエネルギー消費量とCO2排出量を推計することができます。

本ツールは地域E-CO2ライブラリーのデータと同様、クリエイティブ・コモンズ表示-継承 4.0 国際ライセンスの下で提供しており、どなたでも無料でご利用頂けます(ライセンスについては地域E-CO2ライブラリートップページもご確認ください)。利用をご希望の場合は、対象とする基礎自治体名を明記の上、[こちらからお申し込みください](#)。

#### E-CO2 STELLA (地域脱炭素シナリオ検討ツール)

Ver 1.1 (2021年12月23日)

市町村コード:	26201
市区町村名称:	京都市 福知山市
シナリオ名称:	脱炭素シナリオ

#### 排出量と削減目標

	2005	2013	2018	2030	2040	2050
福知山市 排出削減率	985,934	1,125,815	1,026,141	-	-	-
福知山市 年平均削減率	-	-	-	-1.7%	-1.8%	-
京都府 削減目標 (13年度)	-	-	-	-46.0%	-	-100.0%
京都府削減率 (13年度)	-	-	-	-46.0%	-	-100.0%

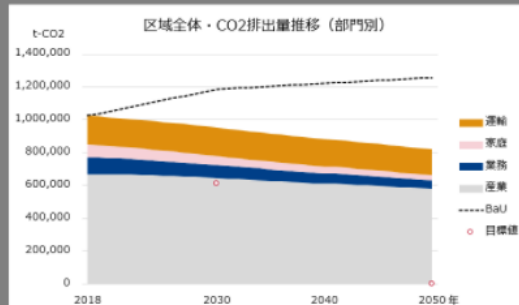
#### 社会経済シナリオ

	2005	2013	2018	2030	2040	2050
人口	82,640	81,121	79,095	73,951	69,240	64,076
世帯数	32,473	35,286	36,132	33,782	31,630	29,272
世帯あたり人口	2.55	2.30	2.19	2.19	2.19	2.19
産業部門産出額	30,050	31,297	31,817	29,748	27,853	25,776
家庭消費額	123	419	315	295	276	255
建設業消費額	50	34	38	36	33	31
販賣業消費額	3,782	3,393	3,031	2,834	2,653	2,456
製造品出荷額等	25,551,500	25,153,512	33,291,202	40,755,001	42,839,217	45,030,021
年平均成長率	-	-0.2%	5.8%	1.7%	0.5%	0.5%

#### 施策レベル設定

区域全体	施策	施策のレベル			
		BAU	R1	R2	R3
産業部門	電力の排出削減	-	R1	R2	R3
	資源利用効率の改善	-	R1	R2	R3
	設備の高効率化	-	R1	R2	R3
	地方・企業への移行促進	-	R1	R2	R3
業務部門	再生エネルギーの導入	-	R1	R2	R3
	ZEBの普及	-	R1	R2	R3
	機器の高効率化	-	R1	R2	R3
	電化の促進	-	R1	R2	R3
家庭部門	再生エネルギーの導入	-	R1	R2	R3
	ZEHの普及	-	R1	R2	R3
	家電の高効率化	-	R1	R2	R3
	電化の促進	-	R1	R2	R3
運輸部門	再生エネルギーの導入	-	R1	R2	R3
	経済の転換	-	R1	R2	R3
	業務の効率改善	-	R1	R2	R3

#### 区域全体・CO2排出量推移(部門別)



# E-CO2 STELLAの概要

無料でご利用いただけます



- E-CO2 STELLA (Energy and CO2 Scenario Tool for Estimation and Learning for Local Area：地域脱炭素シナリオ検討ツール)
- 地域E-CO2ライブラリーによる市区町村別のエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量データを基に、2050年までの脱炭素に向けた道筋（将来シナリオ）を検討するためのツール
- ツール利用は無料
  - 利用の際は地域名を連絡
  - 詳細なシナリオ設定を希望する場合は別途応相談

# E-CO2 STELLAの特徴

将来の人口や経済と施策の想定に基づくCO<sub>2</sub>排出量を推計します



- 柔軟なシナリオ設定
  - 将来における対象地域の人口推移や経済状況を入力可能
  
- 部門別の施策検討
  - 産業部門・業務部門・家庭部門・運輸部門のエネルギー利用を対象とした部門別の施策
  
- 直感的な操作性
  - 先行研究からデフォルトのパラメータを予め設定
  - ユーザーは各施策のレベルを選択するだけでシナリオ分析が可能
  
- 累積排出量とバジレットの提示
  - 気候目標に対応したカーボンバジレットと、ユーザーが作成した累積排出量を提示 = 気候目標の達成に必要な施策レベルを可視化

社会経済に関する将来の不確実性に対応しています



- 将来の地域における人口推移や経済状況を任意に設定可能
  - 地域の計画や目標に基づいた設定等
  
- 先行研究を参照したデフォルト値を予め設定

- 人口
  - [社会経済シナリオに応じた市区町村別の人口推計SSP2](#)を参照
- 世帯数
  - 最新年度の値を2050年まで適用
- 各部門・業種別従業者数
  - 各地域の人口と同様の変化率で推移
- 製造品出荷額等
  - [総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第44回会合）](#)における資料2「2050年脱炭素社会実現に向けたシナリオに関する一分析」（国立環境研究所AIMプロジェクトチーム）のマクロフレーム（GDP成長率）

排出量と削減目標

	2005	2013	2018	2030	2040	2050
排出量実績	8,230,647	9,166,791	7,031,288	-	-	-
年平均削減率	-	1.4%	-5.2%	-	-	-
削減目標（'13年比）	-	-	-	-46.0%	-	-100.0%
削減目標（'13年比）	-	-	-	-46.0%	-	-100.0%

社会経済シナリオ

	2005	2013	2018	2030	2040	2050
人口	1,392,072	1,420,373	1,415,775	1,422,810	1,344,073	1,250,888
世帯数	618,851	683,772	709,068	712,592	673,157	626,487
世帯あたり人数	2.25	2.08	2.00	2.00	2.00	2.00
業務部門従業者数	594,935	664,385	662,505	665,797	628,953	585,347
農業従業者数	531	683	1,106	1,111	1,050	977
建設業従業者数	30,556	34,623	29,619	29,766	28,119	26,169
鉱業従業者数	49	39	6	6	6	5
製造品出荷額等	223,427,550	201,401,199	266,530,100	326,285,442	342,971,723	360,511,342
年平均成長率	-	-1.3%	5.8%	1.7%	0.5%	0.5%

部門ごとに3、4種類の施策のレベルを選択します

- 部門別の施策 + 全部門に影響する電力の排出係数について設定
- 施策強度をユーザーが4段階から選択（マニュアル入力も可）
  - － 先行研究\*1を参考に各レベルの値を設定

産業部門	資源利用効率の改善	丈夫で長持ちする製品を作る、製品を大事に長く利用する、再利用する、シェアするなど、製品の製造需要を削減する取組を促進する。
	設備の高効率化	エネルギー消費効率の優れた製造設備、農業機械、建設機械等への更新を促進する。
	電力・水素等への燃料転換	産業用ヒートポンプや水素バーナーなど電力・水素を使用する設備への転換を促進する。
	再エネ発電の導入	工場や事業所の屋根・敷地への再エネ発電設備の設置と発電された電力の自家消費を促進する。
業務部門	ZEBの普及	ZEB水準の機密断熱性能を備えた建築物の建設・改修を促進する。
	機器の高効率化	空調や給湯など建物で利用する機器について、エネルギー消費効率の優れた製品への更新を促進する。
	電化の促進	エアコンやヒートポンプ給湯機など電力を使用する機器への転換、バイオ燃料の利用を促進する。
	再エネ発電の導入	建物の屋根等への再エネ発電設備の設置と発電された電力の自家消費を促進する。
家庭部門	ZEHの普及	ZEH水準の機密断熱性能を備えた住宅の建設・改修を促進する。
	家電の高効率化	空調や給湯など住宅で利用する機器について、エネルギー消費効率の優れた製品への更新を促進する。
	電化の促進	エアコンやヒートポンプ給湯機など電力を使用する機器への転換、バイオ燃料の利用を促進する。
	再エネ発電の導入	住宅の屋根等への再エネ発電設備の設置と発電された電力の自家消費を促進する。
運輸部門	輸送の低減	リモートワークやオンライン会議等による通勤・業務移動の低減、DX等による物流効率の改善促進する。
	車両の燃費改善	燃費の優れた自動車、鉄道車両への更新を促進する。
	電動車の普及	電気自動車、燃料電池自動車など化石燃料を燃料としない車両への転換を促進する。

\*1 資源エネルギー庁 (2021年) 2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）、  
 国立環境研究所 (2021年) 2050年脱炭素社会実現に向けたシナリオに関する一分析 など



# 直感的な操作性

施策のレベルをクリックするとすぐにグラフに反映されます



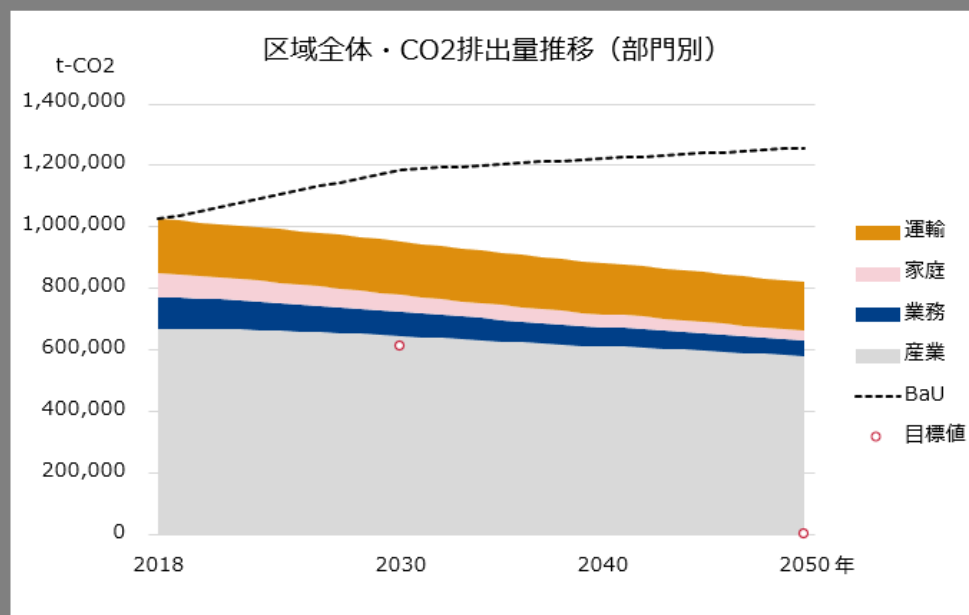
- 検討したい施策のレベルを選択するだけで、脱炭素化へのロードマップを確認可能
- クリックのみでシナリオを様々な側面から捉えたグラフにアクセス

Ver 1.1 (2021年12月23日)

## 区域全体・CO2排出量推移（部門別）

### 施策レベル設定

区域全体	施策	施策のレベル				
		BAU	1	2	3	4
	電力の排出係数	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
産業部門	資源利用効率の改善	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	設備の高効率化	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	電力・水素等への燃料転換	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	再生エネルギーの導入	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
業務部門	ZEBの普及	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	機器の高効率化	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	電化の促進	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	再生エネルギーの導入	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
家庭部門	ZEHの普及	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	家電の高効率化	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	電化の促進	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	再生エネルギーの導入	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
運輸部門	輸送の低減	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	車両の燃費改善	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	電動車の普及	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



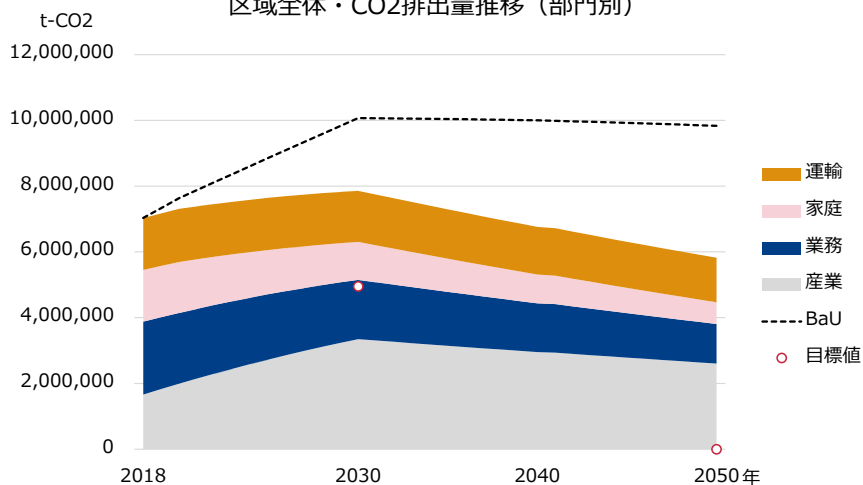
# 施策レベルによる違い

CO<sub>2</sub>排出量の結果を比較してみました



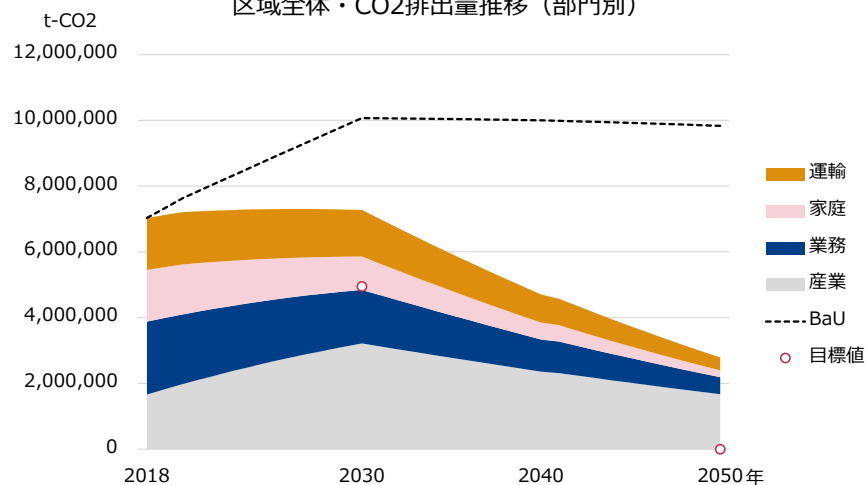
すべての施策がレベル **1** の場合

区域全体・CO<sub>2</sub>排出量推移（部門別）



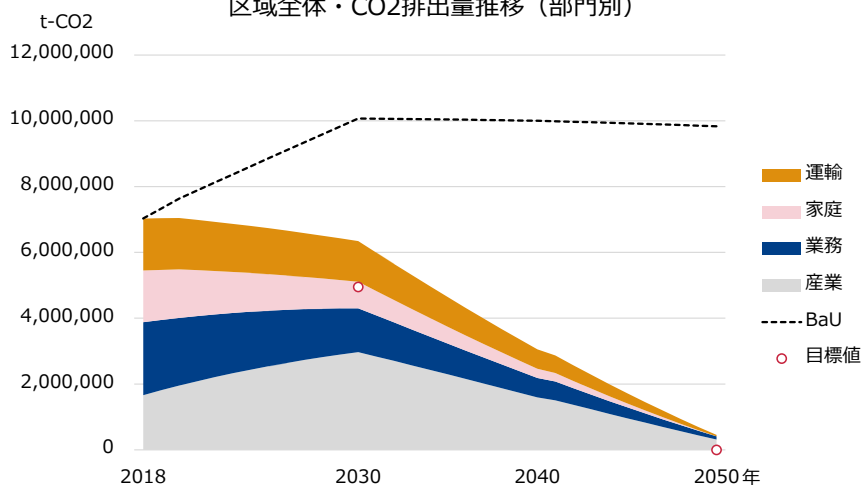
すべての施策がレベル **2** の場合

区域全体・CO<sub>2</sub>排出量推移（部門別）



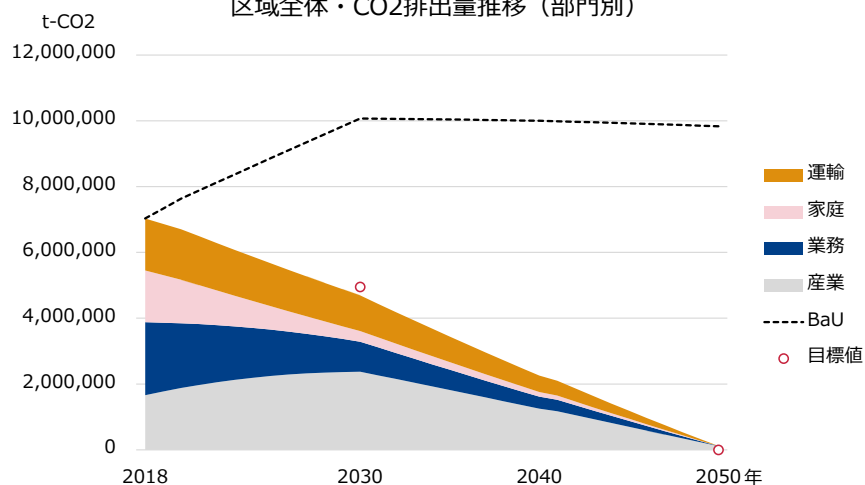
すべての施策がレベル **3** の場合

区域全体・CO<sub>2</sub>排出量推移（部門別）



すべての施策がレベル **4** の場合

区域全体・CO<sub>2</sub>排出量推移（部門別）



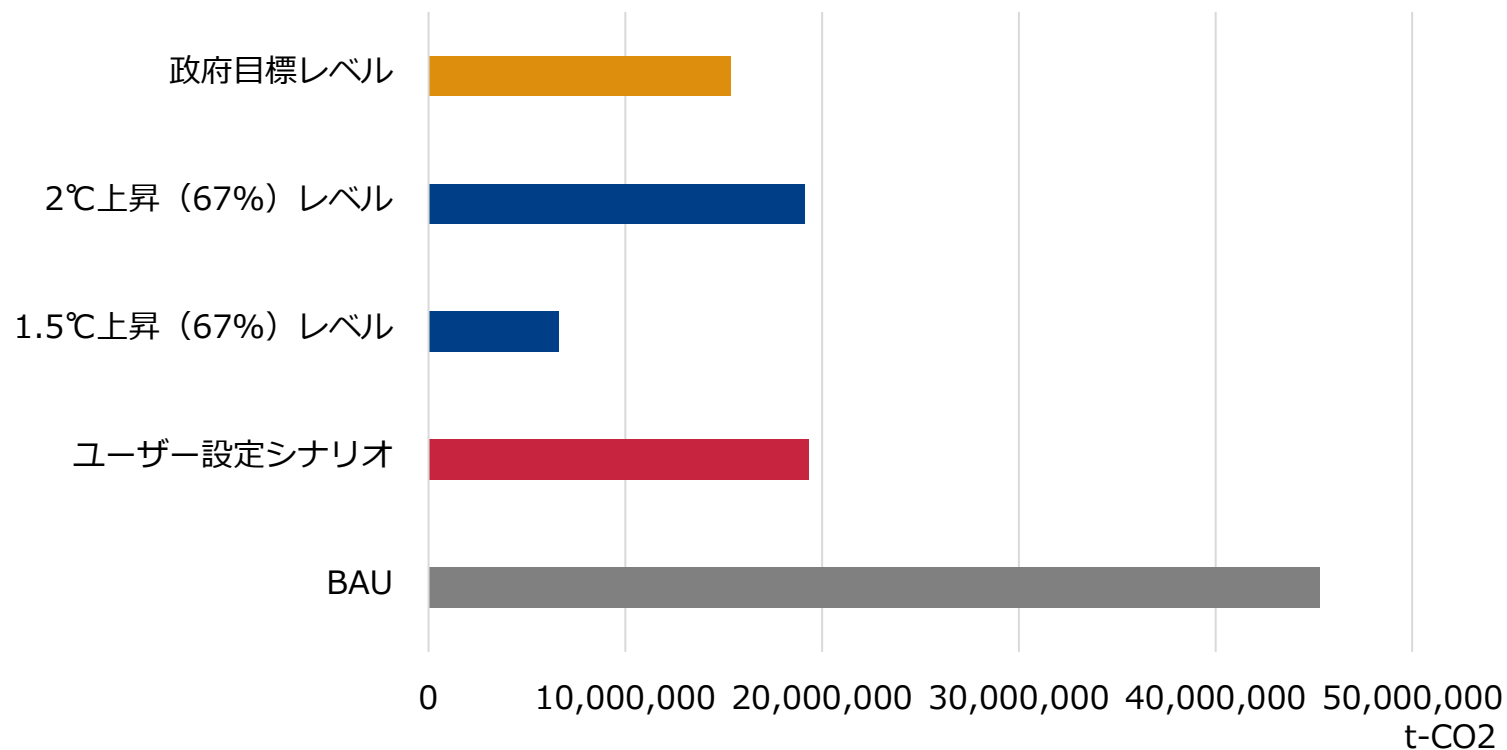
# 累積排出量とバジレットの提示

早期から削減を進めることの効果を可視化します



- ユーザーが作成したシナリオと、BAU（成り行きシナリオ）、日本政府の目標、2°C目標（67%）、1.5°C目標（67%）にそれぞれ対応した累積排出量を提示

2020-2050年の累積排出量



# 【告知】 ウェビナーを開催します

[https://www.e-konzal.co.jp/blog/220825\\_webinar/](https://www.e-konzal.co.jp/blog/220825_webinar/)

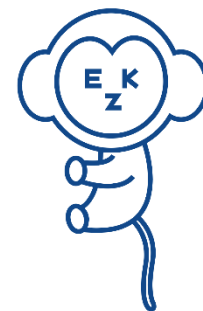


## ウェビナー「データに基づく地域の脱炭素化の進め方」

日時：2022年8月25日（木）13時00分～15時00分

開催形式：Zoom ウェビナー

参加費：無料



### 主な対象

- ・脱炭素化に向けた計画や施策を検討する自治体担当者
- ・地域での脱炭素化に向けた取り組みを検討・実施しようとしている事業者や市民

### プログラム（敬称略）

1. 「地域での脱炭素化におけるデータの重要性」（仮）田中信一郎（千葉商科大学）
2. 「データを活用した地域での脱炭素化の考え方」豊田陽介（気候ネットワーク）
3. 「地域で使える脱炭素シナリオ検討ツール」（仮）越智雄輝（E-konzal）
4. 「福知山市における脱炭素シナリオの検討事例」（仮）川手光春（京都府地球温暖化防止活動推進センター）
5. 「データを活用した地域での脱炭素化に向けた取り組み」（仮）※調整中（オムロン ソーシャルソリューションズ）
6. スピーカーによる質疑応答・ディスカッション



**E** KONZAL

# Bridging the Gap

for a Sustainable World

本資料の作成にあたっては、文書等の情報掲載にあたり、細心の注意を払っておりますが、万一、内容についての誤りおよび内容に基づいて被った損害について、当社は一切責任を負いません。